

第2号議案 第3期（令和2年度）事業計画の設定について

私たちは地域に根差した総合事業を展開し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に引き続き取り組めます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大によって農畜産物の販売価格が下落し、農業者が大打撃を受けたことに対し、J A では各種資金の活用支援や、国の助成制度等への申請支援をはじめ、県・J A グループとの連携による販売促進や需要の回復拡大に取り組めます。

1. 農業所得増大対策室

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向け、農業所得増大対策室を取りまとめ部門として、各事業が連携して、様々な対策に引き続き取り組めます。

（1）担い手サポート事業の実施

J A グループ高知が実施する担い手サポート事業を有効に活用し、担い手農業者の反収向上や省力化につながる機械類の導入支援及び、有望作物への試験研究・現有作物の課題解決に向けた試験研究等を進めます。

（2）集出荷場等再編計画の策定と実践

集出荷場等再編計画に基づき、集出荷場等の効率的な利用に向けての取組を計画的に進めます。また、外部コンサルタント等と連携して、集出荷場の業務改善・効率化に引き続き取り組めます。

（3）労働力不足対策

労働力不足対策に向けて、無料職業紹介所の運営強化や外国人材の活用を進めます。

2. 営農指導事業

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向け、収穫量・品質の向上や生産規模の拡大支援、青色申告を中心とした経営管理支援等に取り組めます。また、G A P の取組強化による安全な農畜産物の生産確保、農業振興につなぐ多様な担い手確保を進めます。

これらの取組の要となる営農指導は、品目担当専門営農指導員を中心に指導技能の高位平準化に向けた営農指導体制の強化に取り組めます。

（1）反収及び品質向上対策

栽培の基本管理の徹底に加え、先進技術の導入や篤農家技術の活用を促進するとともに、栽培現地検討会や個別指導、経済渉外と連携して栽培技術の向上支援に努めます。

（2）農業経営管理支援の強化

青色申告の内容を基本に経営分析に取組み、所得増大につなげる提案活動を行います。また、農業者の記帳作業を支援するため、記帳代行業務の取組拡大を進めます。

（3）安全・安心な農畜産物の確保対策

園芸作物のエコシステム栽培登録基準を高知県版ガイドライン準拠G A P にステップアップできるよう取組を進めるなど、より安全・安心な農畜産物の確保を目指します。また、生産管理情報の開示、直販所・

販売品の安全・安心対策に引き続き取組めます。

(4) 担い手の確保対策

担い手の確保対策は、農業後継者となる青壮年部会員の育成支援活動や行政と連携し、産地提案書による新規就農者の受入を促進します。

(5) 営農指導体制の強化

品目担当専門営農指導員を中心とした研修体制を充実させ、栽培現場での技術指導の技能向上をはかり、反収増大と品質向上に取組めます。

3. 販売事業

各 J A ・連合会が育んできた農畜産物のそれぞれの流通機能を最大限に活用しつつ、多様な消費需要に対応する新たな販売方式に取組むなど、県域 J A の強みを発揮する事業を実施します。

(1) 園芸販売

① 販路拡大と販売促進対策

県域の一元出荷販売と県共計を基本に、地区別の月次生産出荷計画や週間出荷予測の精度向上に基づく量販店や業務需要への予約的相対取引などの営業商談、県事業と連携した輸出を含めた販路拡大をはかる販売促進活動を強化します。

② 再生産価格の安定的確保と新たな販売方式の導入

県域品目部会や品目販売会議を中心に再生産価格を安定的に確保する出荷販売対策を協議・共有し、決定した対策の実行を各地区で営農指導と連携推進します。また、園芸販売機能を最大限に活用しつつ、(株)とさのさと等との連携、規格外品を中心とした加工・業務実需への対応強化など新たな販売方式に取組み、農業者の所得増大につなげます。

③ 出荷品の品質確保と出荷コスト低減対策

ガイドライン準拠・集出荷場版 G A P の実施による出荷品の信頼向上、労力・コストの軽減をはかる出荷包装規格の見直し等に取り組めます。

④ 精算業務の効率化対策

園芸販売システムは、精算業務の効率化に向けた更新計画を設定・着手します。

(2) 米穀集荷販売

① 集荷販売対策

需要に応じた主食用米と飼料用米等、バランスの取れた生産を推進し、酒造用米・特栽米・産地指定米など実需者との結びつき強化により、手取額に優位性のある米穀生産に努めます。

② 優良米の生産振興と有利販売対策

県の水田農業振興策に基づき、営農部門と連携し、よさ恋美人、酒造用米・多収性品種の生産技術の確立を目指すほか、事前契約・随意契約による相対取引を基本に「高知米」の有利販売に取り組めます。

(3) パールライス販売

① 精米販売の強化

将来を見据えた合理的な精米販売事業のあり方を検討し、最適な事業構築を確立することにより、県下の米穀集荷販売事業を下支えします。

(4) 畜産販売

① ブランド肉の生産拡大と販路開拓

畜産販売は、土佐あかうし、米豚など、付加価値のある商品の生産力向上を目指すほか、土佐あかうし独自の牛枝肉格付制度を本年度より開始し、日本で初となる「赤身肉格付」を導入することにより、更なるブランド力の強化に取り組めます。

また、土佐和牛（黒毛）は地産地消、土佐あかうしは地産外商を軸に、新たな販路開拓・市場参入を目指します。

② 生乳の計画生産と乳質の高位平準化

酪農は、酪農生産基盤を維持し計画的な生乳生産に努めるとともに、生産管理チェックシート記帳状況の管理の取組を進め、品質の高位平準化を図ります。

③ 新食肉センター建設準備

令和4年度の新食肉センターの稼働に向け行政等関係機関との連携を強化し、実施設計の検証と施設整備（馬棟緊急棟、汚水施設等）、コンサルによる事業シミュレーションの再検証等に取り組めます。

(5) 農産販売

① 土佐茶ブランドの強化

製品茶の企画開発と販売拡大により荒茶単価を維持し、茶産地の生産維持に取り組めます。

② ゆず加工販売の強化

ゆず果汁は、加工品開発と新規販売先の開拓など、安定的に販売できる体制を整備し、生産者手取りの向上に取り組めます。

【販売事業 販売高目標】

受託販売高

(単位：千円)

品目	金額	品目	金額
米穀	2,023,747	畜産物	3,734,552
野菜	49,257,727	林産物	473,913
果実	2,925,755	特産物等	2,586,551
花き	3,933,031	合計	64,935,276

買取販売高

(単位：千円)

品目	金額	品目	金額
米穀	700,533	畜産物	1,845,000
野菜	2,037,100	特産物等	87,261
		合計	4,669,894

加工販売高

(単位：千円)

品目	金額	品目	金額
加工米 (精米・玄米)	2,307,715	その他	192,111
ゆず果汁	920,677	合計	3,420,503

4. 購買事業

組合員ニーズに対応するため出向く体制を強化し組合員に評価される購買事業を目指します。あわせて「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けて継続した取組を行います。

また、購買事業の将来あるべき組織体制・要員・物流体制・システムの検討を行い、事業の効率化に向けた取組を進めます。

(1) 生産資材コストの低減

生販購一体となった指導体制による資材の品目集約・規格統一により生産資材コストの低減に取組みます。あわせて仕入機能を購買事業本部に集約することにより、一括仕入れ（計画的発注・計画引取り）に取組み、購買事業の機能強化を目指します。

特に、統合メリットとして検討を行ってきた肥料農薬の 50 品目を中心として予約率向上に取組みます。あわせて県下統一の作物別予約注文書を作成し数量をまとめることに基づき共同購入を行うことで価格引き下げに取組みます。

(2) 出向く体制の強化

県内に拠点となる 10 の営農経済センターを中心として、地域に密着した事業運営を目指します。

購買事業本部と各営農経済センターとの連携を図り、巡回頻度の拡大と予約率向上を図るなど営農経済渉外の体制整備に取組むことにより出向く体制を強化します。

また、研修会を実施し専門知識の習得などに取組み営農経済渉外担当者の資質向上、育成を図ります。

(3) 農業機械

全農との一体運営により、組合員への訪問活動を積極的に行い、農機の適正導入、効率的利用を促進しながら事業推進に取組みます。

また、迅速な修理対応、計画的な点検整備を実施し生産者の営農を支援します。

(4) 燃料

営農用A重油については、生産資材コストの低減を目指して仕入先との価格交渉を強化するとともに物量確保を行い安定供給に努めます。

高知県・市町村と連携し、防災対策として農家組合員設置の少量燃料タンクの漏洩対策について、流出防止装置付き燃料タンクの普及拡大に努めます。

株式会社JAエナジーこうちと連携を強化し、JAグループの特長を生かしたSSキャンペーンを実施するとともにガスへの燃料転換が図れるような営業戦略を策定し、利用者に満足していただける総合エネルギー事業を目指します。

営農用高圧電力について、子会社の生産組合法人等への導入を検討しコスト削減に向けた取組を行います。

(5) 生活店舗

女性部と連携を図りながら共同購入会員の拡大に取組むとともにJAくらしの宅配便システムの利用拡大を図ります。また、家電商品、健康器具などさまざまな生活必需品の提供にも努め、組合員のニーズに応えられるよう取組みます。

店舗事業についてはAコープ店舗の魅力ある店舗づくりに取組みます。

【購買品供給高目標】

(単位：千円)

品目	購買品供給高	品目	購買品供給高
肥料	3,461,517	燃料	3,117,214
農薬	2,556,409	食品	3,448,785
飼料	1,360,654	生活用品	822,732
農業機械	1,539,000	家庭用燃料	6,846,473
生産資材	4,326,307	その他	
自動車	407,740	合計	27,886,830

5. 信用事業

組合員・利用者から選ばれ、信頼される地域金融機関であるために、他業態と差別化した価値を提供しながら、持続可能な収益構造を構築することで、農業と地域から一層必要とされる存在を目指します。

(1) 融資業務の強化

営農・経済部門との事業間連携を密にするとともに、相談体制の充実と、融資渉外担当者を配置し、「農業者所得の増大」「農業生産の拡大」に繋がる農業資金の提供を行います。

また、生活資金についても、ニーズを的確に捉え有利な資金対応を行うキャンペーンの実施と相談窓口

の充実を図ります。

(2) 事務管理体制の構築

店舗事務の堅確性、事務処理水準の維持・向上を図り、組合員・利用者の皆様に安心して利用いただける金融機関を目指します。

(3) 非対面取引の強化

スマートフォンの普及やキャッシュレス化の進展など非対面取引拡大の高まりに対し、利用者ニーズに沿った複数サービスを提案し、J Aカード・J Aネットバンクといった非対面取引への取組強化や、WEB広告によるPRを行い、利用を促進していきます。

【貯金・貸出金目標】

(単位:千円)

貯金	残高	692,230,000
貸出金	残高	64,115,000

6. 共済事業

共済事業は、「相互扶助（助け合い）」を事業活動の原点とし、感謝の気持ちをこめた「3Q 訪問活動」を柱に、共済専任普及担当職員（ライフアドバイザー）を中心とした「安心チェック」を継続し、安心の輪を広げる取組に努めます。

また、ペーパーレス・キャッシュレス手続を推進し、契約者の利便性向上を図ります。

そして、組合員・利用者、地域の皆様が安心して暮らせる備えを万全にするために、未保障・低保障者（世帯）への保障拡充活動、各地区の地域特性に沿った、「こどもくらぶ活動」「ふるさと活動」等による次世代・新規利用者との接点づくり活動等を引き続き展開します。

さらに、交通安全教室の開催や、小学校新入生への黄色い傘の寄贈等による交通安全活動などの地域貢献活動も継続して取組みます。

【共済事業新契約高目標】

長期共済

(単位:千円)

生命万一・建更	保障金額	157,560,000
医療系	入院日額	36,110
特定重度	特定重度疾病金額	2,036,500
介護系	介護共済金額・生活障害金額	4,073,000
年金	年金原資※	2,714,500

※ 年金開始時における積立金

短期共済

自動車	件数	86,490 件
自賠償	件数	45,700 件

7. 組織・経営基盤

(1) 経営基盤の強化

自己改革の基本目標の実現のためには J A 事業の継続性を保つ必要があることから、「改革ホワイトプラン」「支所等店舗再編対策」に掲げる各施策の計画化に取り組みます（「経営基盤強化対策の基本方針」104 ページのとおり）。

また方針の具体化に当たっては、本所・地区運営委員会や園芸部会等の組織での説明・協議を実施し、組合員の皆様に理解を得て進めます。

計画化する内容は現行の 3 か年計画を改定し、「新 3 か年計画（令和 3 ～ 5 年度）」として事業別・地区別に実施対策・目標年次・目標数値などを定め、令和 3 年 6 月の通常総代会に諮ります。

(2) J A 経営の健全性の確保

① 拠点別・部門別収支管理の精度向上

効率的かつ安定した J A 経営に資するため、拠点別・部門別収支管理の精度向上に取り組みます。

② 不祥事等の未然防止

自主点検や内部監査等を通じ、不祥事を未然に防止するリスク管理体制を確立するとともに、内部研修会等を通じて、役職員のコンプライアンス意識の醸成を図ります。

(3) 組合員の加入促進・メンバーシップの強化

① 「J A 高知県の自己改革に関する対話運動」の実施

「J A 高知県の自己改革に関する対話運動」に取り組み、組合員からのご意見・ご要望の J A 運営への反映や准組合員の意思反映・運営参画の、よりよい仕組みづくりを進めます。

② 組合員組織の活性化

女性組織と連携し直販所等のイベントへの参加など、組合員組織の活性化や関係づくりに向けた取組を進めます。

③ J A 運営への組合員の意思反映

支所段階、地区段階での地域の実情を細かく汲み取り、組合員の協同活動や事業運営に生かして行くために、支所運営委員会・地区運営委員会・本所運営委員会を定期的に開催します。

(4) ぐらしの活動・広報活動を通じた組合員・地域住民との関係づくり

① ぐらしの活動の取組

J A グループ高知で策定した「ぐらしの活動基本方針」に基づき、食農教育、高齢者生活支援、生活文化活動、防災活動を重点に、地域コミュニティづくり、新たな J A ファンの拡大に取り組みます。

また、組合員・役職員が協同活動を実践するための学習資材である「家の光三誌」の普及目標部数を、家の光 3,148 部、地上 313 部、ちゃぐりん 973 部として普及活用を進めます。

② 広報戦略の実践

「広報戦略」に基づき、組織内外に向けた情報発信、効果的な広報展開を行い、組合員・地域住民に対する「食」「農」「協同」への理解・共感を促進します。

また、日本農業新聞の普及目標部数を 3,494 部とし、組合員・J A 役職員の営農・農政に関する情報共有運動を進めます。

(5) 人材育成・職場づくり

組織目的の実現に向けて組合員と共に自己改革の取組を実践する職員の育成と職場づくりを目指し、

以下の項目を重点に取組みます。

- ① J A 経営・協同組合運動のリーダーの育成
- ② 職場目標の実現に向けた継続的な「改善」の取組
- ③ 自らの役割を理解し、創造性と行動力のある職員の育成
- ④ 人事戦略プロジェクトを活用した人事・人材育成諸制度の充実

JA高知県 経営基盤強化対策の基本方針

1. 経営基盤強化の必要性

長引くマイナス金利や地域人口の減少等の環境変化により、今までJA経営を下支えしていた信用共済事業の利益額が、今後数年間で大幅に減少することが予測されています。

このまま従来の経営構造を変えずに経営を継続することは困難であり、信用共済事業の収益減少に対応するために早急な事業改革が求められます。

2. 経営基盤強化の大方針

このような状況にあっても、今まで掲げてきたJA自己改革の基本目標（「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」）に沿い取組むことは変更しません。

環境制御技術等を活用した増収対策や、新品目・新技術の試験研究、生産資材コスト・物流コストの削減対策、地域の活性化対策などには引き続き取組んでいきます。

これらの取組を継続していくためにも、JA事業の継続性を保つ必要があることから、収支均衡以上の経営を維持できるよう事業・組織・経営の改革に取り組めます。

3. 経営基盤強化の基本的な考え方

- (1) 「入るを量って出づるを制す」の徹底です。既存の事業を見直して新たな収益獲得に挑戦するとともに、費用は収益の範囲内に収まるよう徹底管理することで収支均衡以上としていきます。
- (2) 旧園芸連・各JAで育ててきた園芸販売機能を最大限に活用しつつ、新たな販売方式に取り組むなどにより、県域JAとしての強みを生み出します。
- (3) 役員体制の削減と合わせて効率的な事業運営体制を構築するため、徹底的な業務効率化による適正な要員体制の見直しにより事業管理費を低減します。
- (4) 地域人口減少やIT化の進展等の環境変化に適応する全ての事業・店舗運営体制構築のために施設再編を実施し、業務の専門性・提案力の強化と同時にコストダウンが可能な体制を構築します。
- (5) 新人事制度を導入することや業務改善プロジェクトにより職員の意見・要望を取入れるなど、職員の育成に力を入れ、地域に誇れる組織として働く意欲の持てる職場づくりに取り組めます。
- (6) 信用共済事業の利益が減少していく中で、今後も集出荷施設等が継続的に運営できるよう既存の仕組みを見直し、運営に必要な経費が賄える仕組みを構築します。
- (7) これらの施策によって経営収支の安定化を図るとともに、前向きな取組みに対する将来的な投資額を生み出します。

以上

【総合収支計画】

(単位:千円)

科 目	元年度決算	令和2年事業計画	決算対比
1. 事業総利益	16,274,586	15,599,805	△ 674,780
(1)信用事業収益	6,120,461	5,602,913	△ 517,548
(2)信用事業費用	805,024	884,239	79,214
信用事業総利益	5,315,436	4,718,673	△ 596,763
(3)共済事業収益	4,344,898	4,148,000	△ 196,898
(4)共済事業費用	251,887	278,000	26,112
共済事業総利益	4,093,011	3,870,000	△ 223,011
(5)購買事業収益	22,070,930	22,885,008	814,078
(6)購買事業費用	18,779,102	19,610,564	831,462
購買事業総利益	3,291,828	3,274,444	△ 17,384
(7)販売事業収益	8,030,449	8,231,603	201,153
(8)販売事業費用	5,387,166	5,297,869	△ 89,296
販売事業総利益	2,643,283	2,933,734	290,450
(9)保管事業収益	5,302	4,911	△ 391
(10)保管事業費用	350	385	34
保管事業総利益	4,952	4,526	△ 426
(11)加工事業収益	3,275,661	3,539,316	263,654
(12)加工事業費用	2,866,337	3,102,899	236,561
加工事業総利益	409,324	436,417	27,093
(13)利用事業収益	821,396	765,261	△ 56,135
(14)利用事業費用	307,183	359,740	52,557
利用事業総利益	514,213	405,520	△ 108,692
(15)その他事業収益	296,594	278,709	△ 17,884
(16)その他事業費用	193,503	169,587	△ 23,916
その他事業総利益	103,090	109,122	6,031
(17)指導事業収入	147,131	125,547	△ 21,584
(18)指導事業費用	247,685	278,179	30,493
指導事業収支差額	△ 100,554	△ 152,632	△ 52,077
2. 事業管理費	15,951,820	15,536,390	△ 415,429
(1)人件費	11,059,968	10,812,072	△ 247,895
(2)業務費	1,568,711	1,558,894	△ 9,816
(3)諸税負担金	428,856	374,677	△ 54,179
(4)施設費	2,824,667	2,735,501	△ 89,165
(5)その他費用	69,617	55,245	△ 14,372
事業利益 1 - 2	322,766	63,414	△ 259,351
3. 事業外収益	953,747	963,427	9,680
(1)受取雑利息	33,734	4,050	△ 29,684
(2)受取出資配当金	397,049	357,258	△ 39,790
(3)賃貸料	116,129	113,467	△ 2,662
(4)償却債権取立益	6,399	1,600	△ 4,799
(5)雑収入	400,434	487,051	86,616
4. 事業外費用	357,303	373,373	16,069
(1)支払雑利息	114	-	△ 114
(2)寄付金	5,128	9,913	4,785
(3)雑損失	290,916	363,459	72,542
(4)その他	1,143	-	△ 1,143
(5)外部出資損失引当金繰入	60,000	-	△ 60,000
経常利益	919,210	653,469	△ 265,740
5. 特別利益	1,668,542	1,078,370	△ 590,172
(1)固定資産処分益	118,166	-	△ 118,166
(2)一般補助金	1,287,918	1,078,370	△ 209,548
(3)その他の特別利益	262,458	-	△ 262,458
6. 特別損失	1,776,118	1,135,238	△ 640,879
(1)固定資産処分損	61,504	31,395	△ 30,108
(2)固定資産圧縮損	1,288,238	1,078,370	△ 209,868
(3)減損損失	307,923	-	△ 307,923
(4)特例業務負担金引当金繰入	-	25,473	25,473
(5)その他の特別損失	118,452	-	△ 118,452
税引前当期利益	811,635	596,600	△ 215,034

【総合財務計画】

(単位：千円)

資 産 の 部			負債・純資産の部		
科 目		令和3年3月末	科 目		令和3年3月末
1. 信用事業資産		682,826,824	1. 信用事業負債		693,664,742
①現金		4,345,816	①貯金		692,230,000
②預金		609,892,241	②借入金		63,742
③貸出金		64,115,000	③その他信用事業負債		1,371,000
④有価証券		4,200,000			
⑤その他資産		273,767			
2. 共済事業資産		2,000	2. 共済事業負債		2,050,000
①その他資産		2,000	①共済資金		1,000,000
			②その他の負債		1,050,000
3. 経済事業資産		20,193,700	3. 経済事業負債		12,558,630
①経済未収金		7,720,000	①経済未払金		1,841,000
②経済受託債権		1,405,500	②経済受託債務		4,397,000
③棚卸資産		4,426,000	③その他の負債		6,320,630
④その他資産		6,642,200			
4. 雑資産		3,918,100	4. 雑負債		2,332,390
5. 固定資産		19,474,500	5. 諸引当金		4,921,943
①減価償却資産		46,504,000	①退職給付引当金		2,270,778
(償却累計額 控除)		37,350,000	②役員退職慰労金引当金		67,102
②土地		10,172,000	③賞与引当金		619,090
③無形固定資産		148,500	④その他引当金		1,964,973
6. 外部出資		30,618,412	6. 繰延税金負債		280,000
7. 繰延税金資産		340,000	負債合計		715,807,705
			純 資 産		41,565,831
			①出資金		11,000,000
			②利益準備金		12,645,455
			③特別積立金		11,136,960
			④目的積立金		5,807,746
			⑤資本準備金		12,746
			⑥再評価積立金		7,901
			⑦評価差額金		524,023
			⑧未処分剰余金		431,000
			当期剰余金		431,000
資産計		757,373,536	負債・純資産計		757,373,536